

統計トピックス

4月 息子が3割も！ ― 家庭内における高齢者虐待に関する調査より

厚生労働省が訪問介護事業所や、在宅介護支援センターなどの事業所を対象に平成15年10月までの1年間における家庭内での高齢者虐待（注）の全国実態調査（抽出）を初めて行ったところ、虐待者の3割以上が被害者の息子で、被害者の10人に1人が「生命にかかわる危険な状態」であったことが判明しました。

また同時期に県でも独自に全数調査を行い、それによると虐待の報告事例は269件（全国7,781件内分析事例は1,991件）、虐待者の上位は被害者の息子35.7%（32.1%）、嫁21.6%（20.6%）が占め、虐待の内訳としては暴言、無視、威圧的な態度などによる心理的虐待58.7%（63.6%）、介護や世話の放棄55.8%（52.4%）、暴力を加えるなどの身体的虐待44.6%（50.0%）などがあり、その内、虐待者が虐待をしている自覚が無いケースが57.2%（54.1%）にも上るとのことです。

この結果を受けて、県では日頃からの実態把握と、重大なケースの場合は被害者を施設に入所させるなどの迅速な対応を求める要請を市町村に出していますが、介護サービスを受けていないお年寄りを含めた虐待の実態を全て把握することは難しく、また、虐待をしている人が介入を拒むなど、対応が難しい事例が多いのが実情のようです。

現在のところ、「高齢者虐待」に関しては明らかな概念や定義が確立されていないので、この調査ではあくまで仮に定義した範囲に該当する行為のみ「高齢者虐待」として扱っている。

5月 離婚と婚姻の陰には神のご加護？ ― 平成14年人口動態統計ほか

平成14年の人口動態統計によると、千人あたりの離婚件数を示す離婚率が一番低いのは縁結びの神として名高い出雲大社のある島根県ということが判明しました。これは単年のものではなく、島根県は過去10年間でも5回、全国1位を記録しています。反対に、千人あたりの婚姻件数を示す婚姻率においては少子高齢化の進む島根県は秋田県に続いて全国2位の低さとなり、出会いの方は神様のご加護がなかったようです。

なお、石川県は離婚率は8位（1.88）の低さとなっていますが、婚姻率は全国平均を下回る25位にとどまっている状態です。このことは、県が実施した「子育てに関する県民意識調査」の結果においても現れているようで、未婚者の73.5%が「将来結婚したい」と考えているにも拘わらず、結婚しない理由として「理想の相手がいない」（31%）、「自分の生活を大切にしたい」（30.2%）、「出会いがない」（24.3%）などを挙げています。

また、この調査では結婚の理想と現実のギャップも明らかになり、理想として「趣味などの自分の活動」と「家事や育児」のどちらを重視するかという点では、未婚・男女の区別無く「同等に重視したい」と答える男女が多かったにも拘わらず、現実としては「家事・育児優先」と答えた女性は52.1%（男性16.2%）に上っています。この点からも婚姻率を上げるためには神頼みではなく、特に女性が婚姻に踏み込みやすい環境を整えることの方が効果がありそうです。

6月 経済波及効果は如何ほど？ ― アテネ五輪のあれこれ

民間シンクタンクの試算によると、今年8月13日に開幕するアテネ五輪による消費の直接の押し上げ効果は4,027億円となり、経済全体の波及効果は8,857億円に上るとのことです。

この試算は、首都圏の15～64歳の男女300人に対するアンケートの回答に、スポーツ・家電などに詳しい関係者への聞き取り調査を加えて作成されたもので、消費内訳はデジタル家電の購入費（2,979億円）、国内予選・日本代表選考会への関連消費（445億円）、観戦時の飲食費（255億円）関連グッズ購入費（86億円）などとなっています。

加えて、この額はあくまでも最低ラインであり、日本人選手の活躍状況によっては直接消費額は4,296億円、経済全体への波及効果は9,331億円に跳ね上がるとの試算も出ています。

因みに今回の日本人選手の内訳が日本の五輪参加史上初めて女性が男性を上回ることが確実となっており、また前回のシドニー大会でメダル18個のうち女性は13個獲得していることから、女性選手の活躍が期待されます。